

○登録者情報

山田 快広（やまだ やすひろ）

所在地 福岡県

組織名・所属 役職

株式会社長大 PPP推進部 主任技師



略歴

平成 12 年 株式会社アーバンデザインコンサルタント入社

平成 22 年 ランドブレイン株式会社入社

令和 5 年 株式会社長大（現職）

○主な取組内容・実績

●公共施設マネジメント関連の実績

・ H27～H28 年度に、熊本県菊池市において、中長期的な維持管理・更新計画を推計し、公共施設等総合管理計画を策定した。菊池市ではこの計画をもとに早々に公共施設再編に取り組み成果を上げている。

・ その他、福岡県直方市、宗像市、柳川市、大刀洗町、大分県日田市、高知県高知市等の公共施設マネジメントを支援

●公共施設再編関連の実績

・ 熊本県菊池市、千葉県市原市等

●公共施設マネジメント勉強会等の講師の実績

・ 岡山県赤磐市（R2 年度）、香川県善通寺市（R1 年度）、高知県高知市（R1 年度）、岡山県真庭市（H30 年度）、沖縄県宜野湾市（H30 年度）、福岡県直方市（H28 年度）等

○その他

●資格等

- ・ R 元年 3 月東洋大学大学院公民連携専攻修了（根本ゼミ所属）、現在は東洋大学 PPP リサーチパートナーとして活動。
- ・ 技術士（建設部門：都市及び地方計画）
- ・ 認定ファシリティマネージャー
- ・ 書籍：コンパクトシティの拠点づくり：魅力的な場をつくる都市計画とデザイン 共著
- ・ WEB: これからの公共施設マネジメントを考える(<https://toyo-ppp.com/infra/396/>) 東洋大 OB の中で公共施設マネジメントを担当する自治体職員を集めた座談会を企画し開催

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 山田 快広

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業		11 船舶事業
	2	簡易水道事業		12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業		13 市場事業
	4	軌道事業		14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	○	15 観光施設事業
	6	鉄道事業		16 宅地造成事業
	7	電気事業		17 駐車場整備事業
	8	ガス事業		18 介護サービス事業
	9	病院事業		19 その他事業()
10	下水道事業		20 第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	事業共通	1	地方公営企業法の適用		7 料金改定
		2	経営戦略の策定・改定	○	8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	○	9 施設の統合・廃止
		4	上下水道の広域化		10 経営診断・コスト分析
		5	第三セクターの経営健全化	○	11 維持管理コストの効率化
		6	事業廃止、民営化・民間譲渡		12 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
		1	技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
2		原材料調達のコスト低減		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	○	公共施設マネジメントへの活用		
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
6	その他()			

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	○	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	○	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	○	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
○	5	その他(PPP/PFI等)		